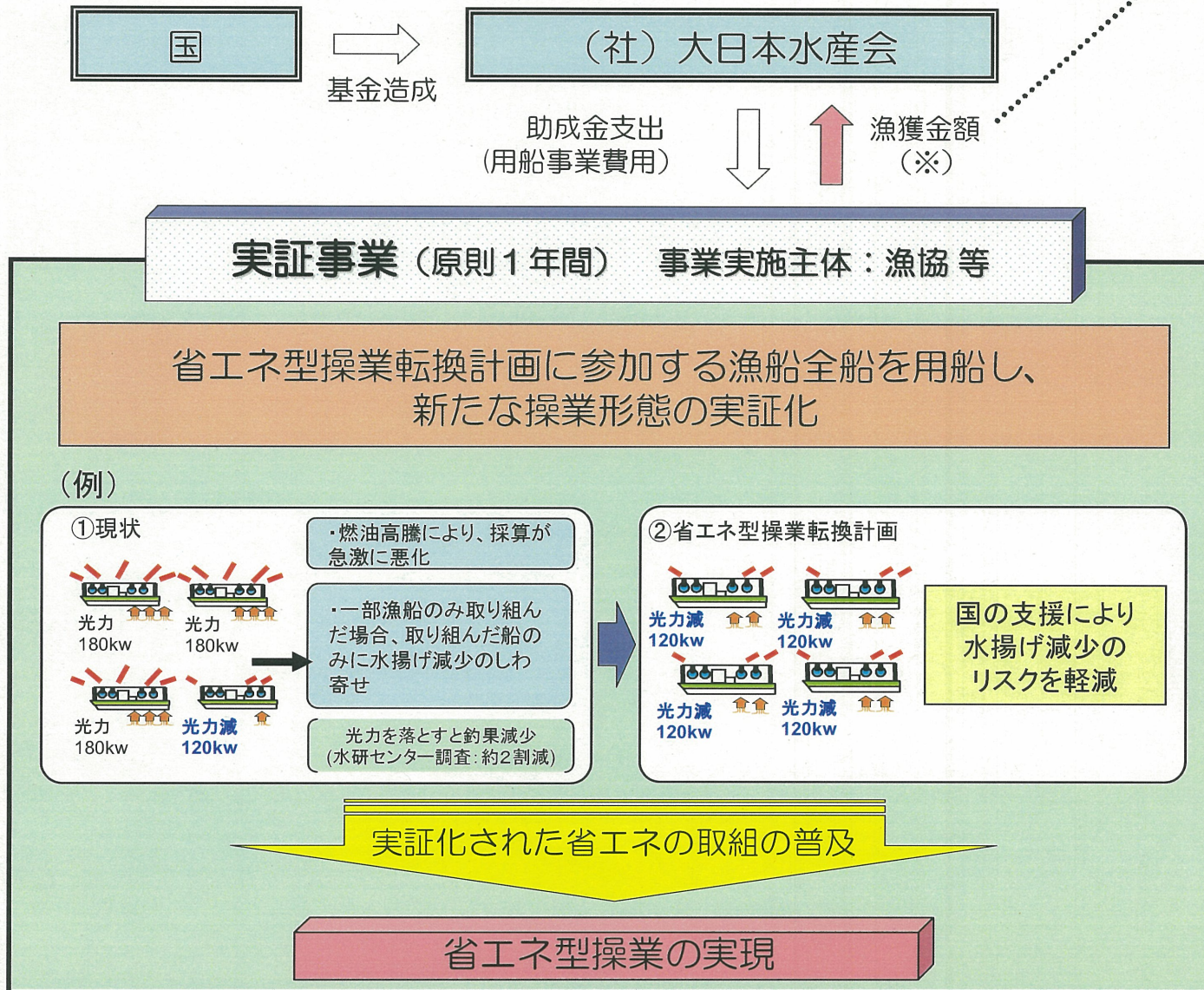


(参考)小規模漁業構造改革促進対策(省エネ促進)の事業概要

●用船による省エネ操業の実証事業

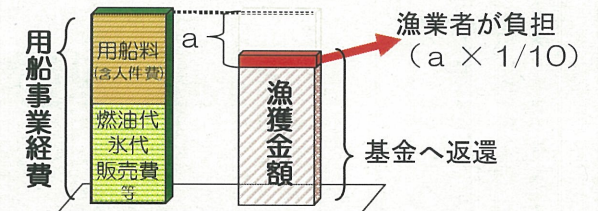


※漁獲金額の返還について

一事業期間終了後、事業実施主体は、漁獲金額を(社)大日本水産会に返還

○用船事業経費 > 漁獲金額の場合 (損失が生じた場合)

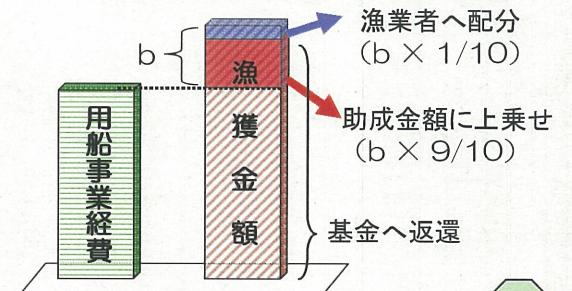
不足分(a)の1/10を漁獲金額に上乗せして返還



10%の省エネが達成できなかった場合、助成金を全額返還

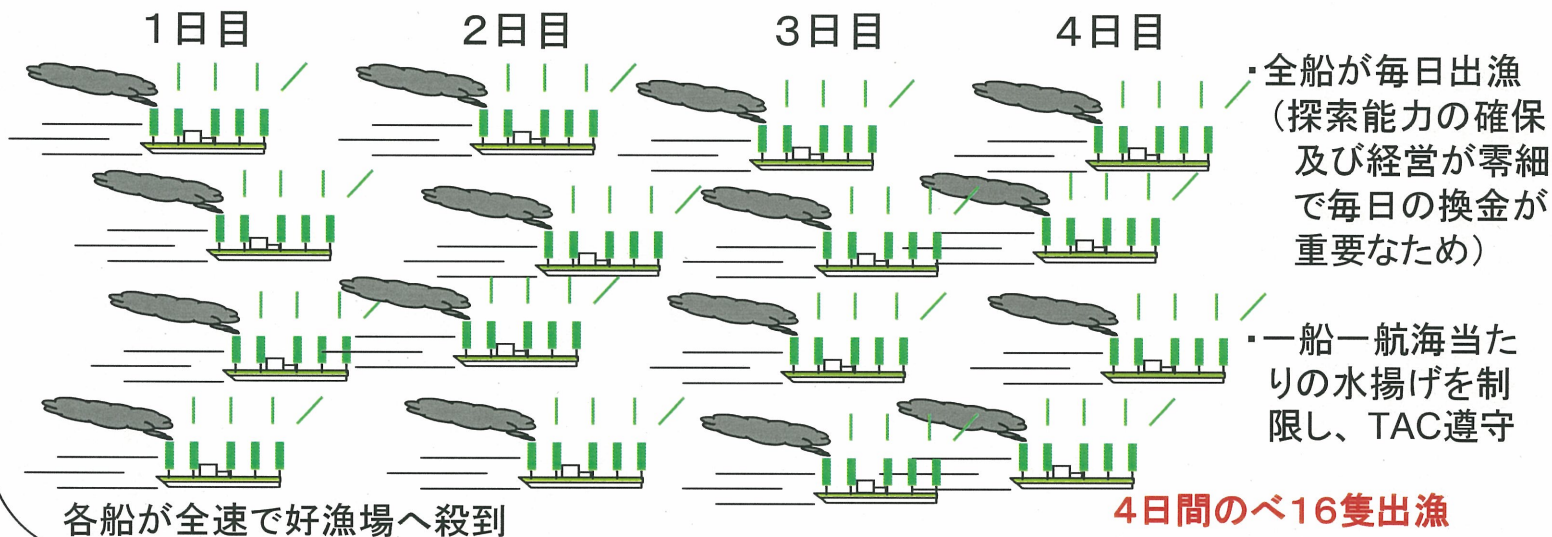
○用船事業経費 < 漁獲金額の場合 (利益が生じた場合)

超過分(b)の1/10を漁業者に配分
 9/10を助成金額に上乗せして返還



省エネ型操業転換計画取組事例（さんま棒受網）

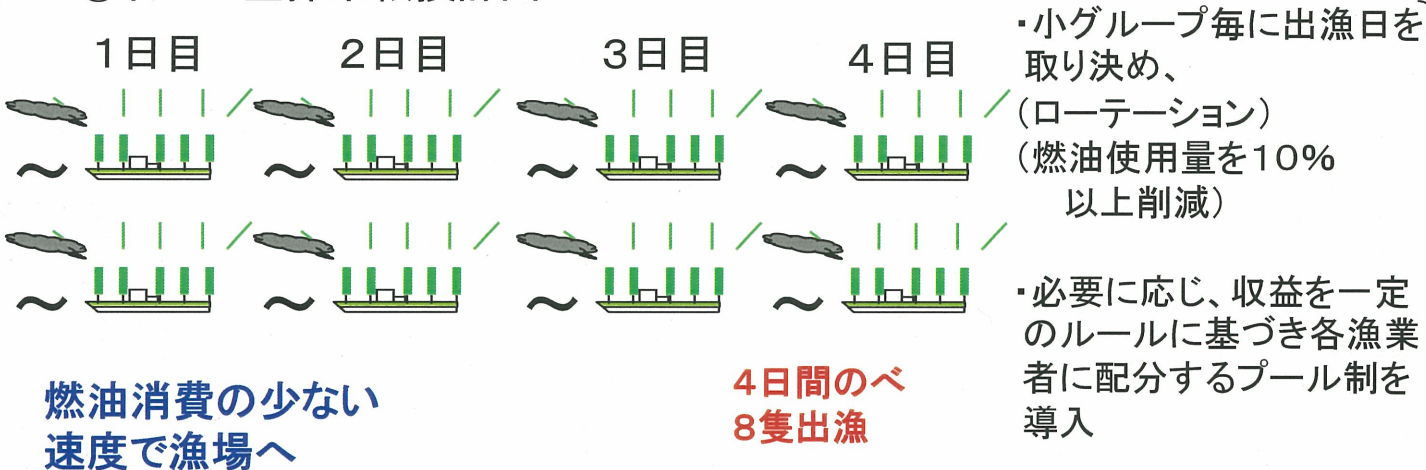
①現状



・燃油高騰により採算が急激に悪化

・水揚げ減少のリスクを冒して操業隻数の削減を行うことが困難

②省エネ型操業転換計画



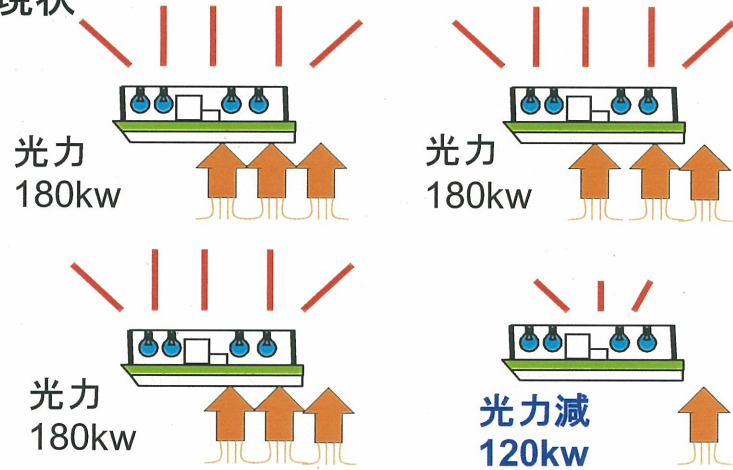
水揚げの減少及び経営の零細性から取組に躊躇する者が存在

水揚げ減少のリスクを国の支援により軽減

グループ全体の省エネ操業への転換により燃油高騰を乗り越える

省エネ型操業転換計画の取組事例（小型イカ釣り）

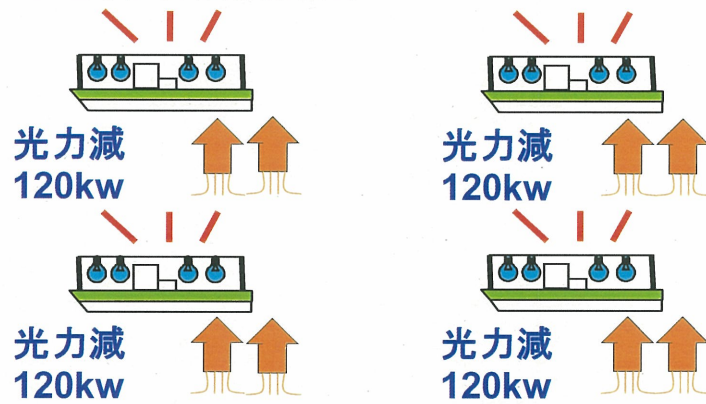
①現状



- ・集魚を効率的に行うためグループ操業
- ・グループの中で自船の釣果を上げるためには、他船に負けない光力が必要

- ・燃油高騰により、採算が急激に悪化
- ・一部漁船のみの取組んだ場合、取組んだ船のみに水揚げ減少のしわ寄せ
- ・水揚げ減少のリスクを冒して取組を行うことが困難

②省エネ型操業転換計画



光力を落とすと釣果減少
(水研センター調査; 約2割減)

- ・グループとして光力削減を取り決め (燃油使用量を10%以上削減)
- ・必要に応じ、収益を一定のルールに基づき各漁業者に配分するプール制を導入

水揚げの減少及び経営の零細性から取組に躊躇する者が存在

水揚げ減少のリスクを国の支援により軽減

グループ全体の省エネ操業への転換により燃油高騰を乗り越える